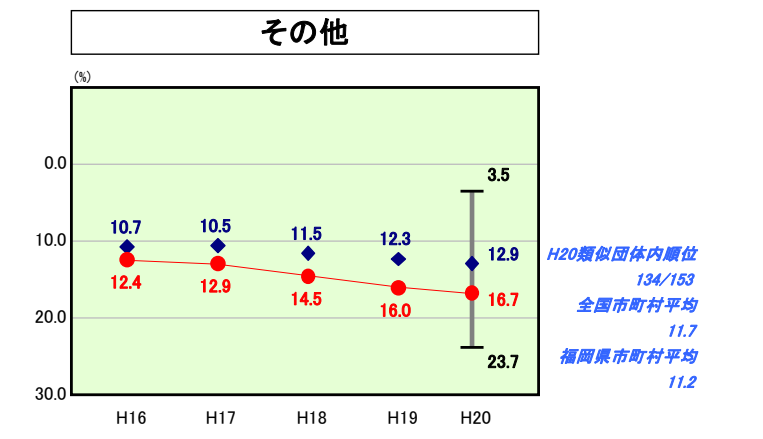
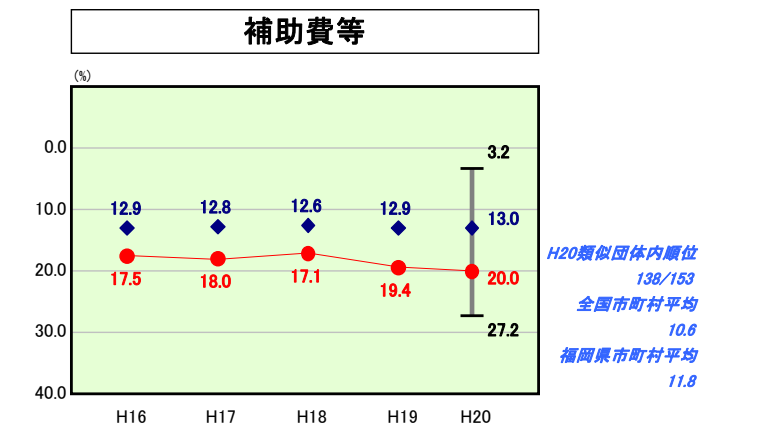
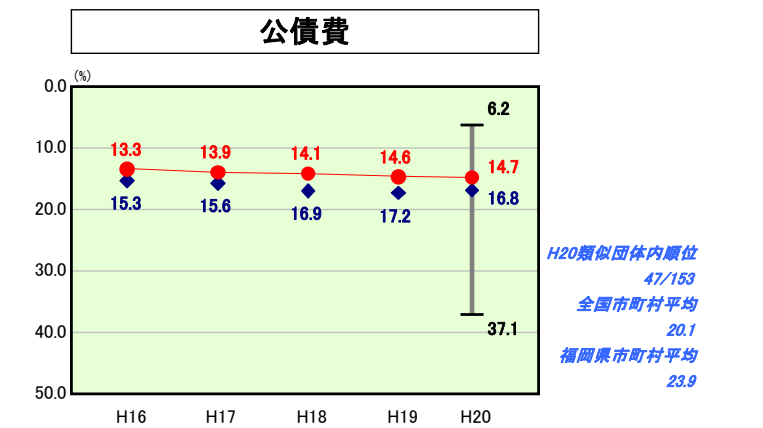
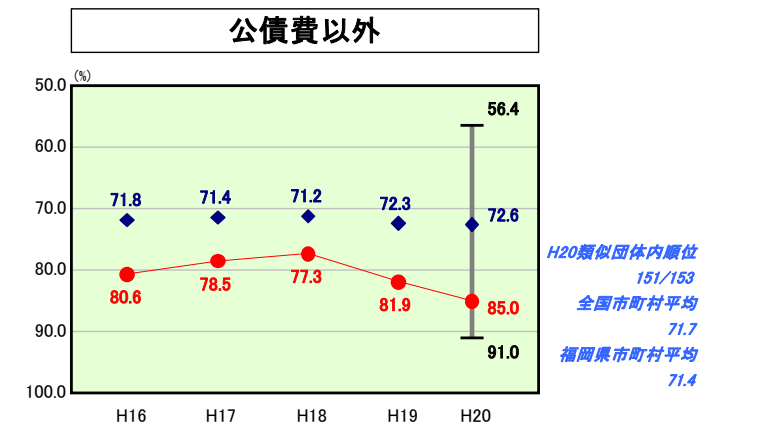
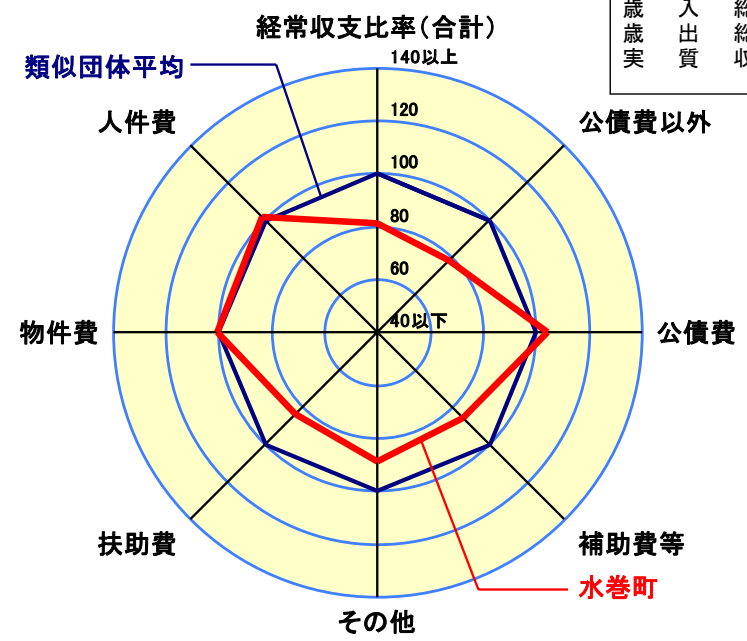
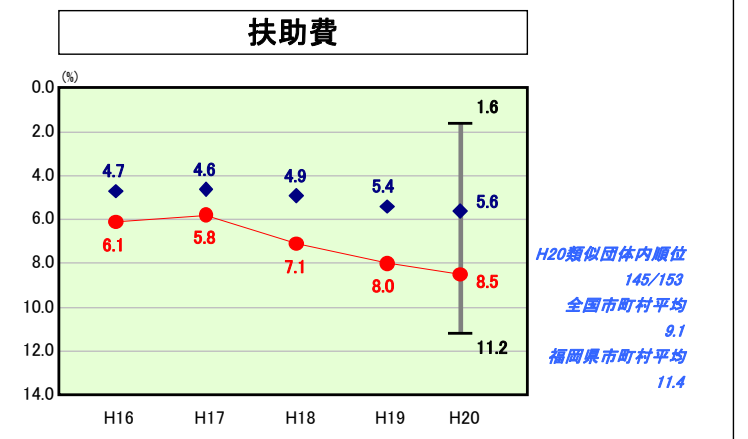
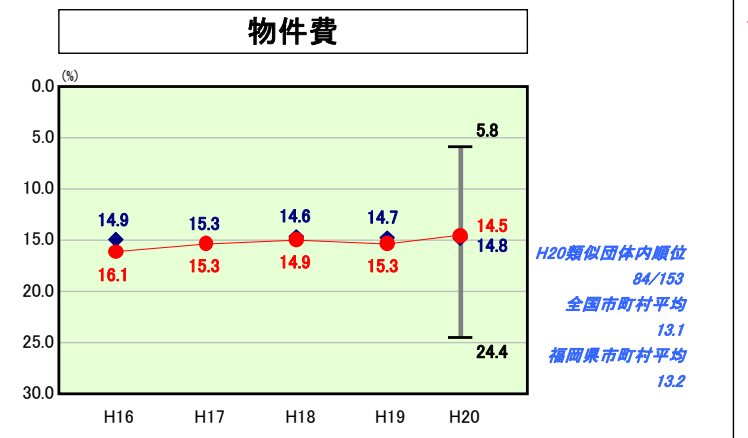
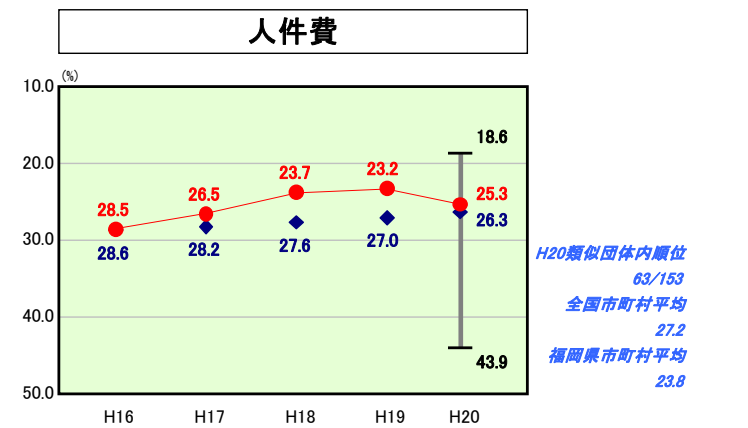
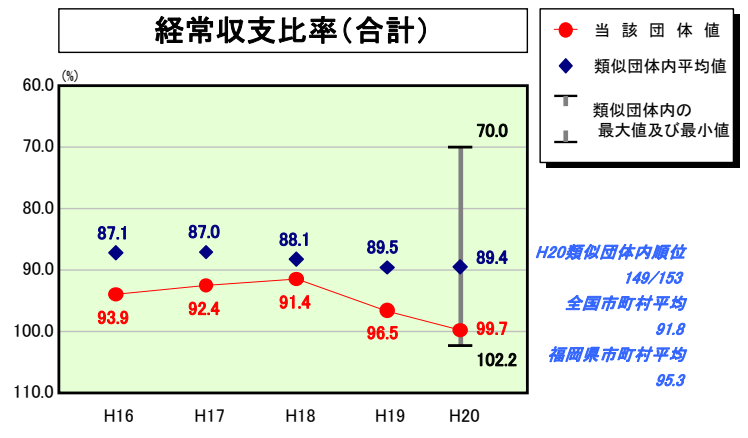


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	30,231人(H21.3.31現在)
積	11.03 km ²
歳入総額	5,429,343千円
歳出総額	8,041,745千円
実質収支	233,173千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体と比較して、職員数削減や特殊勤務手当廃止等により人件費に係る経常収支比率はここ数年圧縮傾向にあったが、平成20年度は退職者数がピークとなり退職手当が大幅に増えたことにより前年度に比べ2.1ポイント上昇している。今後は学校給食調理業務の民間委託などを計画的に実施するとともに、給与水準の適正化を図り更なる人件費圧縮に努める。

○物件費
物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体並みで推移し、前年度に比べ0.2ポイントほど下がった。今後、学校用務員や保育所の委託化に加えて小学校給食調理業務の委託化を予定しており、職員人件費から委託料へのシフトが起き増加傾向にある。そのため、引き続き経常的な経費についてのコスト削減を図っていく。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は8.5%と類似団体平均を3ポイント近く上回っている。その要因として、更生医療扶助が大幅に増加したことによる障害者福祉費が伸びたことのほか、保育所費や児童手当の増に伴う児童福祉費の伸びによるものである。扶助費については容易に圧縮できるものではないことから、今後、福祉政策全体の見直しを進めていく中で、その上昇傾向を抑えるよう努める。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を7.0ポイントと大きく上回っている。補助費等の金額に対し遠賀郡・中間市で構成する一部事務組合への負担金が全体の74%を占めている。前年度に比べ0.6ポイント増えた要因としては、用途廃止した町営住宅の移転補償費が増加したことによるものである。各種団体への補助金は平成18年度から一律10%の削減を実施するとともに交付・審査基準の明確化や実績の公表を行い、その適正化に努めている。補助費等については、広域行政事務組合への負担金が大部分を占めることから、今後、行財政改革を推進し、負担軽減が図られるよう強く要望していく。

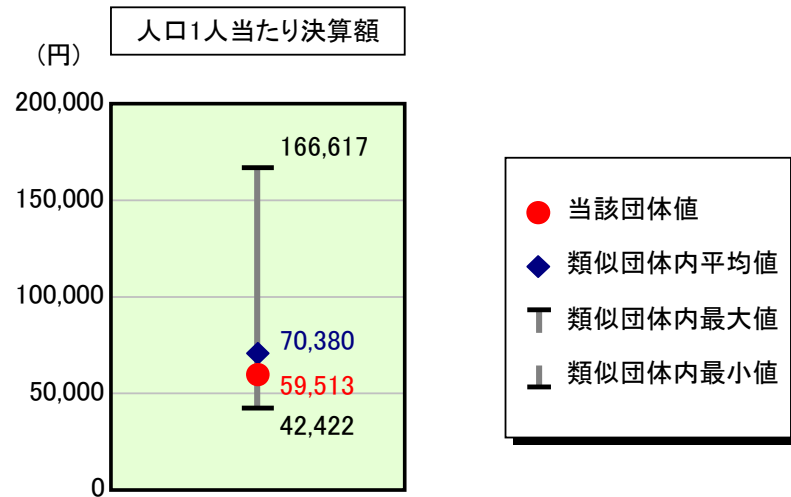
○公債費
普通会計における地方債残高は、平成15年度をピークに計画どおりに減少しており、類似団体より低い水準を維持している。今後も投資的事業の採択には十分精査し、事業費の圧縮に努め、将来世代への負担を極力抑えていく方針で行財政を行っていく。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、繰出金の増加である。平成20年度に国民健康保険税の赤字補てんを圧縮するため税率の改正を実施し、国民健康保険事業への繰出金は減となったが、公共下水道会計への繰出金の増加や新たに後期高齢者医療への繰出しが必要となったことから、全体で0.7ポイント押し上げる結果となった。今後、事業の進展に伴って公共下水道会計への繰出金が増える傾向にあることから、将来負担を見据えた計画的な事業実施に努めていく。

○普通建設事業費
安全・安心確保の観点から学校耐震補強事業や学校防音事業のほかコミュニティ無線設備整備事業を実施するなど、例年になく大型事業を実施した。そのため、前年度比103%増と2倍以上の大幅な伸びとなった。しかし、それでも普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均の2/3程度と大きく下回っている。その要因は、地方交付税等の一般財源の減少により投資的事業を極力抑えていること、入札制度改革により平成16年度に95.96%であった平均落札率が、平成19年度には79.46%と着実にコスト削減に取り組んでいることなどが主なものである。しかし、平成19年度に策定した「耐震改修促進計画」に沿って学校施設等の耐震事業に着手したことから平成20年度から普通建設事業費総額は増加していく見込みではあるが、投資的事業については重要度、緊急度など優先度を十分精査し、真に必要な事業を選択していく方針である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



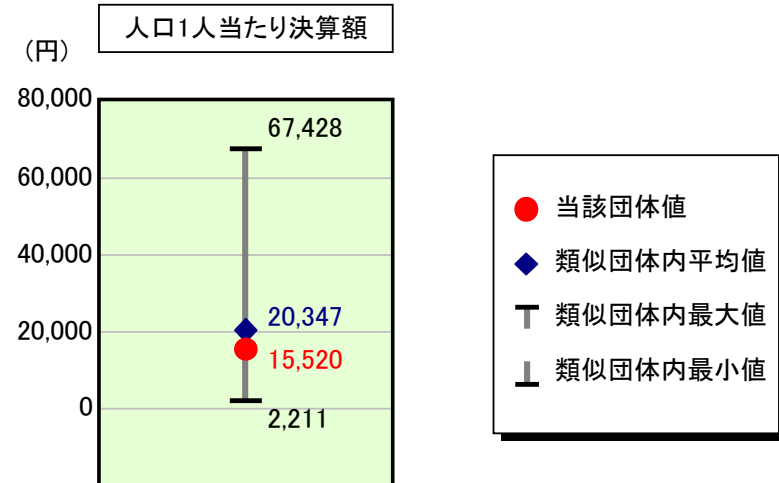
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,520,959	50,311	60,148	▲ 16.4
賃金(物件費)	196,772	6,509	4,385	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	326,647	10,805	7,506	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,070	1,392	3,106	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,216	173	1,188	▲ 85.4
▲退職金	▲ 292,529	▲ 9,676	▲ 6,086	▲ 59.0
合計	1,799,135	59,513	70,380	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.93	6.73	▲ 1.80
ラスパイレス指数	101.5	96.1	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

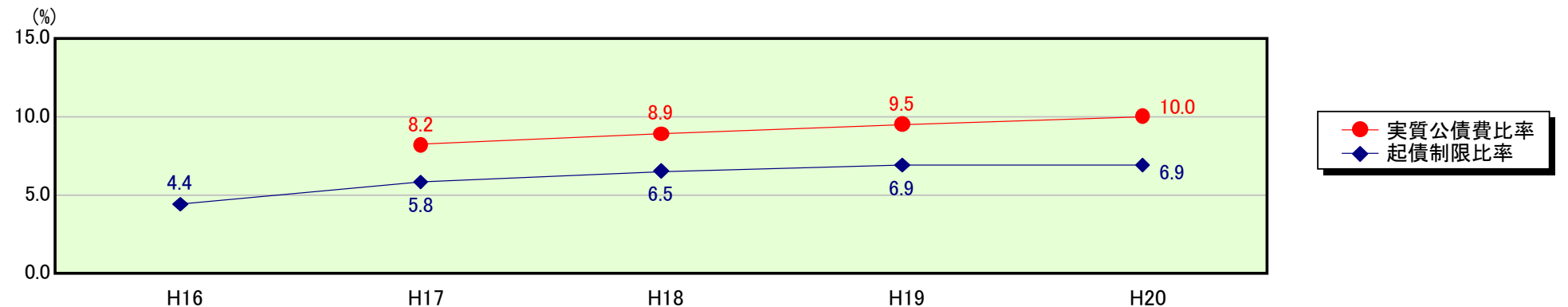


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	787,549	26,051	32,176	▲ 19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,216	6,821	10,000	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,274	5,202	4,047	28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,085	36	11	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 682,937	▲ 22,591	▲ 27,406	▲ 17.6
合計	469,187	15,520	20,347	▲ 23.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

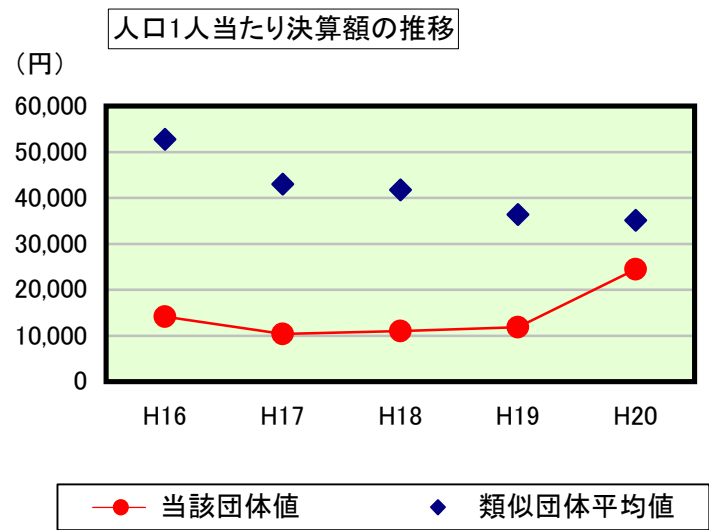
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	441,834	14,126	▲ 48.4	52,737	▲ 11.9	▲ 36.5
うち単独分	343,332	10,977	▲ 46.8	35,895	▲ 7.7	▲ 39.1
H17	321,847	10,370	▲ 26.6	42,971	▲ 18.5	▲ 8.1
うち単独分	251,865	8,115	▲ 26.1	27,006	▲ 24.8	▲ 1.3
H18	339,937	11,034	6.4	41,759	▲ 2.8	9.2
うち単独分	153,770	4,991	▲ 38.5	25,833	▲ 4.3	▲ 34.2
H19	363,094	11,871	7.6	36,358	▲ 12.9	20.5
うち単独分	217,736	7,119	42.6	21,039	▲ 18.6	61.2
H20	739,446	24,460	106.0	35,141	▲ 3.3	109.3
うち単独分	360,584	11,928	67.6	20,483	▲ 2.6	70.2
過去5年間平均	441,232	14,372	9.0	41,793	▲ 9.9	18.9
うち単独分	265,457	8,626	▲ 0.2	26,051	▲ 11.6	11.4